

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部		作成責任者		
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	昭和32年度	担当課室	下水道事業課		課長 石井 宏幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインノベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③下水道脱炭素化推進事業費補助・・・下水道の脱炭素化推進を図るため、温室効果ガス削減効果の高い創エネルギー施設の整備等を集中的に支援(1/2、5.5/10等) ④浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	15,523	29,573	43,417	60,963			
		補正予算	-	3,141	4,099	7,569			
		令和4年度第2次補正予算				7,569			
		前年度から繰越し	455	6,550	16,838	25,495			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,550	▲ 16,838	▲ 25,495	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9,428	22,426	38,859	94,027			
	執行額	9,119	21,899	38,226					
	執行率(%)	97%	98%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	59%	67%	80%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	下水道防災事業費補助	3,034							
	下水道事業調査費	2,514							
	下水道事業費補助	2,021							
計	7,569								
活動内容(アクティビティ)	・地方公共団体を対象に、浸水対策や官民連携事業、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素(N2O)対策事業を集中的に支援 ・下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	グリーン社会の実現に向けて、下水道インフラの電力使用量や温室効果ガス排出量削減	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	7	12	-	-
		当初見込み	箇所	6	7	8	17	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

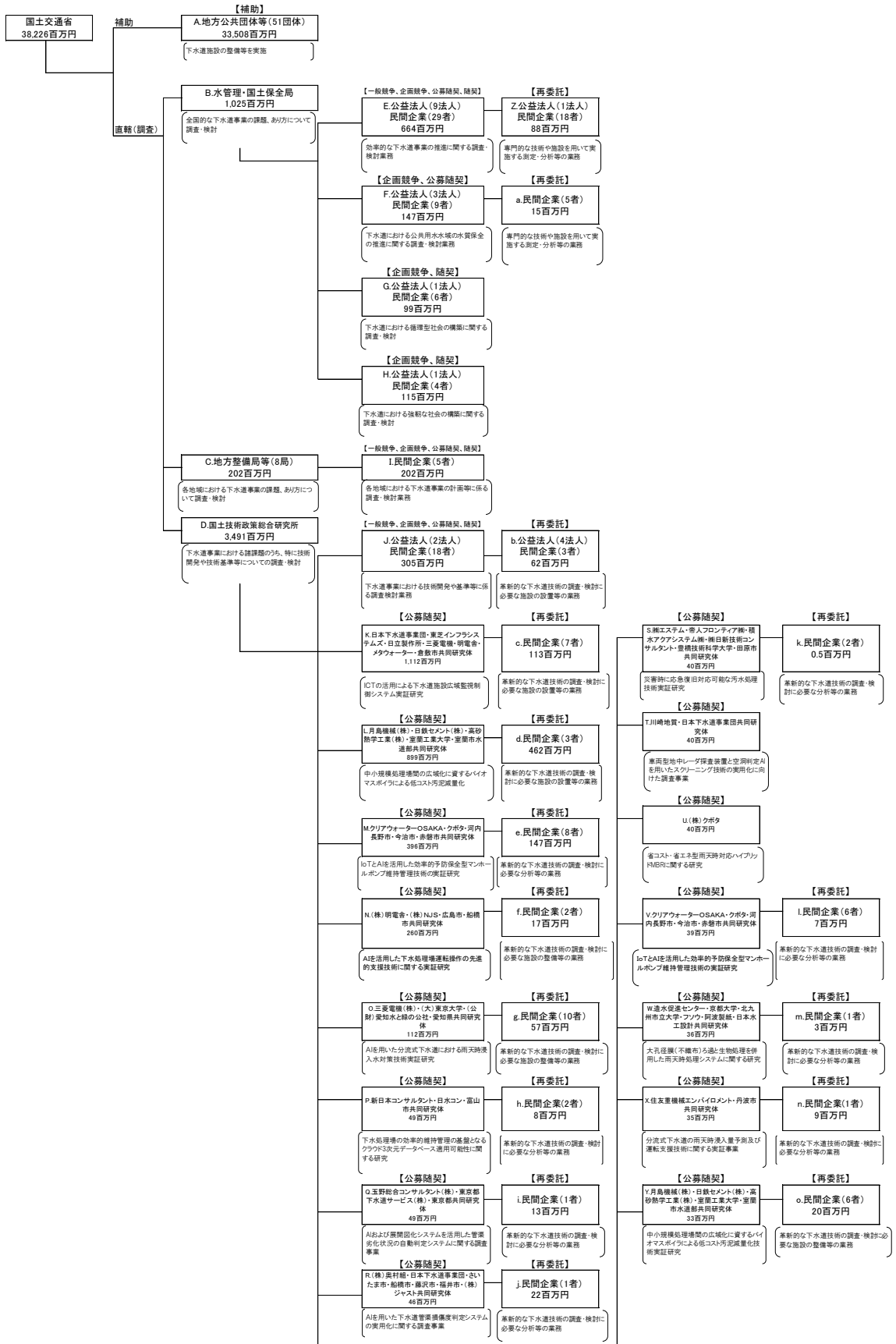
		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)		効率的かつ効果的な新技術の導入促進	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)	活動実績	箇所	4	3	4	-	-
				当初見込み	箇所	4	3	4	2	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに下水道バイオマスリサイクル率を約45%まで引き上げる。	下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	%	34	37	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	45	
				達成度	%	-	93	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道バイオマスリサイクル率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに高度処理実施率を65%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	56	59	60	-	-	
				目標値	%	-	60	-	65	
				達成度	%	93	98	92	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに都市浸水対策達成率を約64%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	60	60	62	-	-	
				目標値	%	-	62	-	64	
				達成度	%	97	97	97	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 8年度	
	令和8年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	92	92	93	-	-	
				目標値	%	-	96	-	95	
				達成度	%	96	96	98	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との関 係	政策 評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	2. PPP/PFIの推進 https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf							
		該当箇所	60							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
	事業番号		
環境省		浄化槽設置整備事業	
農林水産省		農山漁村地域整備交付金	
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	153		
平成24年度	173		
平成25年度	56		
平成26年度	53		
平成27年度	54		
平成28年度	64		
平成29年度	64		
平成30年度	60		
令和元年度	国土交通省 - 0055		
令和2年度	国土交通省 0056		
令和3年度	2021 国交 20 0057		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.水管理・国土保全局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	2,788	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	1,025
	計		2,788	計		1,025
	C.中部地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491
	計		57	計		3,491
	E.株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体			F. NJS・島津テクノロジー・管清工業共同提案体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	50	下水道事業調査費	下水道における公共用水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	80	
計		50	計		80	
G.令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体			H.日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	23	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40	
計		23	計		40	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	2,788				
2	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	2,487				
3	東京都	8000020130001	下水道施設の整備等を実施	1,963				
4	広島市	9000020341002	下水道施設の整備等を実施	1,926				
5	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	1,889				
6	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	1,839				
7	堺市	3000020271403	下水道施設の整備等を実施	1,509				
8	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	1,214				
9	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	1,120				
10	船橋市	6000020122041	下水道施設の整備等を実施	1,024				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1,025				

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57				
2	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	34				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	33				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	29				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
6	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	16				
7	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491				

E.公益法人(9法人)、民間企業(29者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体	7120001040927	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業・三浦市・郡山市・柏市共同研究体	9010001008669	都市部における下水道管路施設等の電子台帳導入による効果検証事業	48	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社NJS・長井市・館林市・新居浜市・須崎市共同研究体	6011101045308	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	
4	パスコ・日本アセットマネジメント協会・茨城県境町・茨城県阿見町・兵庫県朝来市共同研究体	9010001141115	中・小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業	45	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社日水コン・茅室町・塩尻市・井川町・八郎潟町・男鹿市・潟上市・五城目町・三種町・大潟村共同研究体	3011101015783	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	
6	京都大学・工本研究所・月島機械(株)・(株)タクマ 共同研究体	3130005005532	サステナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討	30	随意契約 (公募)	1	100%	
7	日本工営(株)・東洋紡(株)・玉野総合コンサルタント(株)・名古屋工業大学 共同研究体	2010001016851	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
8	EY 新日本有限責任監査法人、Fracta、Fracta Japan(株) 共同研究体	1010005005059	AIによる下水道管路破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
9	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発	30	随意契約 (公募)	3	100%	
10	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの实装化に向けた技術開発	29	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(3法人)、民間企業(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NJS・島津テクノロジー・管清工業共同提案体	6011101045308	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	東北大学・北海道大学・仙台市・(株)日水コン・ユニアデックス(株)・三機工業(株)・(株)明電舎 共同研究体	7370005002147	感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱ケミカル・東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能カス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理	28	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国際航業株式会社東京支店	9010001008669	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

G.公益法人(1法人)、民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務建設技術研究所・日本水工設計共同提案体	7010001042703	下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務	23	随意契約 (企画競争)	1	99%	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	下水道施設における資源有効利用案件形成業務	20	随意契約 (企画競争)	1	99%	
3	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた検討業務	20	随意契約 (企画競争)	4	99%	
4	日本下水道新技術機構・日本下水道事業団共同提案体	4011105003503	下水道分野における脱炭素化に関する方策検討業務	20	随意契約 (企画競争)	2	99%	
5	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	下水道システムを活用した紙オムツ受入可能性調査業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99%	
6	株式会社日水コン	3011101015783	令和3年度「第14回」環境のみち下水道賞」表彰式運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
7	日本水工設計株式会社	4010001062217	令和3年度「第14回」環境のみち下水道賞」運営補助業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	

H.公益法人(1法人)、民間企業(4者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	新たな水環境管理に関する検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
2	日水コン・東京設計事務所・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	下水道による総合的な都市浸水対策の推進方策検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	日水コン・NJS・日本下水道新技術機構共同提案体	3011101015783	雨天時における下水道の適正処理等に係る検討業務	25	随意契約 (企画競争)	1	100%	
4	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	大規模噴火時における下水道施設への影響検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	浸水対策に関する情報発信支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
6	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	情報発信による浸水対策促進に係る課題・解決策整理業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
7	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道法改正等に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	97%	
8	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	内水浸水対策に関するガイドライン類に係る資料作成補助業務	1	随意契約 (少額)	1	98%	
9	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	都市浸水対策推進に係る説明会開催支援業務	1	随意契約 (少額)	1	99%	
10	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	下水道による浸水対策に係るウェブコンテンツ作成支援業務	1	随意契約 (少額)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本工営株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	R2東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	34	下水道事業調査費	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109
	計		34	計		109
	K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体			L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899
	計		1,112	計		899
	M.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体			N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	下水道事業調査費	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260
	計		396	計		260
O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体			P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	下水道事業調査費	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する実証研究	49	
計		112	計		49	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体			R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査	49	下水道事業調査費	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46
	計		49	計		46
	S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体			T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	下水道事業調査費	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向け	40
	計		40	計		40
	U.株式会社クボタ			V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRに関する研究	40	下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39
	計		40	計		39
W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体			X.住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	下水道事業調査費	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	
計		36	計		35	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体			Z.株式会社ソラリス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実	33	下水道事業調査費	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15
	計		33	計		15
	a.塩野義製薬株式会社			b.フジケンエンジニアリング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9	下水道事業調査費	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48
	計		9	計		48
	c.富士古河E&C株式会社			d.栗林機工株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	電気工事	60	下水道事業調査費	設備工事	394	
計		60	計		394	
e.株式会社ダイキアックス			f.三勝プラント合同会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	45	下水道事業調査費	電気工事	15	
計		45	計		15	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	g.三菱電機エンジニアリング株式会社			h.ルーチェサーチ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	パターンマッチング作業・場外設備システム設計	18	下水道事業調査費	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5
	計		18	計		5
	i.日本工営株式会社			j.管清工業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	劣化画像データの収集	13	下水道事業調査費	広角テレビカメラ調査	22
	計		13	計		22
	k.株式会社エヌケーエス			l.サンテクノサービス株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	自動採水機の調整	0.3	下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	1	
計		0.3	計		1	
m.ダイヤモンドエンジニアリング株式会社			n.有限会社カスガエンジニアリング			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
下水道事業調査費	水質分析	3	下水道事業調査費	データ取得システムの設置作業	9	
計		3	計		9	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	o.栗林機工株式会社			p.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	下水道事業調査費	設備工事	6			
	計		6	計		0
	q.			r.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

I.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	東京湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に	34	随意契約 (公募)	2	99%	
2	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備 総合計画の策定に関する	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に	29	随意契約 (公募)	1	100%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	斐伊川流域の下水道総合 計画策定に必要な基本方	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社建設技術 研究所 九州支社	7010001042703	八代海水域に係る下水道 整備総合計画に関する検	16	随意契約 (公募)	2	99%	
6	株式会社ニュー ジェック	2120001086883	中部地方の下水道事業の 推進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道計画 の策定に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	東北管内の下水道事業に おける内水浸水対策の課	10	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
9	株式会社日水コン	3011101015783	北海道における下水道施 設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における内水ハ ザードマップの作成状況や	9	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	

J.公益法人(2法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリ ング株式会社	8010001008843	下水汚泥表面固乾燥施 設における劣化状況調査	109	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	令和3年度下水道革新的 技術の評価のための情報 収集・整理業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	株式会社建設環境 研究所	4013301013608	下水道における大腸菌数 等の測定精度に関する調	15	随意契約 (公募)	2	99%	
4	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	下水道管路の条件による 被災率分析業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水道の重点技術開発分 野に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	94%	
6	株式会社東京建設 コンサルタント	6013301007970	地震発生時における下水 道管路施設の被災率整理	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道用硬質塩化ビニル 管のマネジメントの効率化	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社オリエン タルコンサルタンツ 茨城事務所	4011001005165	マンホールポンプの維持管 理に関する実態調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理工程における主 要機器の処理特性調査業 務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネ ルギー対策に関する調査 検討業務	9	随意契約 (公募)	1	98%	

K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・ 東芝インフラシス テムズ・日立製作 所・三菱電機・明 電舎・メタウォ ーター・倉敷市 共同研究体	2011105003406	ICTの活用による下水道施 設広域監視制御システム 実証研究	1,112	随意契約 (公募)	1	100%	

L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄 セメント(株)・高砂 熱学工業(株)・室 蘭工業大学・室蘭 市水道部共同研究 体	8010001034856	中小規模処理場間の広域 化に資するバイオマスポ イラによる低コスト汚泥減 量化	899	随意契約 (公募)	1	100%	

M.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	随意契約 (公募)	1	100%	

N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体	4010701009640	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260	随意契約 (公募)	1	100%	

O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体	4010001008772	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	随意契約 (公募)	1	100%	

P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体	4230001001202	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド ³ 次元データベース適用可能性に関する研究	49	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体	4180001031246	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査事業	49	随意契約 (公募)	1	100%	

R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体	7120001004931	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	

S.㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシステム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	

U.株式会社クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRに関する	40	随意契約 (公募)	1	100%	

V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	随意契約 (公募)	1	100%	

X.住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体	9010701017762	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.公益法人(1法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15				
2	株式会社水道アセットサービス	1010701004140	施設情報及び維持管理情報の電子化業務	14				
3	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	12				
4	エイディケイ富士システム株式会社	8410001000702	管路施設データ作成業務	6				
5	シービーエス株式会社	7011101035308	下水道維持管理データ作成業務	6				
6	KKCシステムズ株式会社	7012401017680	クラウドシステムセットアップ補助業務	6				
7	株式会社国際データプロダクションセンター	1012401018305	データ入力補助業務	6				
8	株式会社環境ソルテック	4140001043955	分析業務	4				
9	株式会社常葉	4040001020849	下水道施設情報を電子データ化業務	4				
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	溶出試験補助及び重金属等分析業務	2				

a.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩野義製薬株式会社	9120001077430	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9				
2	株式会社南部医理科 仙台支店	7400001003797	下水プロテオーム解析業務	5				
3	株式会社タナカ	5180301000908	試験装置移設のための準備業務	1				
4	ミクニキカイ株式会社	9120001058595	試験装置設置及び電気工事業務	0.1				
5	株式会社トーエネック	8180001038758	試験装置移設のための電気工事業務	0.1				

b.公益法人(4法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48				
2	メタウォーター株式会社	8010401075293	既設電気設備のソフト機能変更	8				
3	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	設備の腐食・劣化状況の調査・分析	4				
4	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	大腸菌数等測定	0.8				
5	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会	9030005000612	大腸菌数等測定	0.8				
6	株式会社山梨県環境科学検査センター	4090001003568	大腸菌数等測定	0.8				
7	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	大腸菌数等測定	0.1				

c.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気工事	60				
2	大明エンジニアリング株式会社	1012801000944	システム設計	41				
3	株式会社あげほのエンジニアリング	4011101000652	資料作成作業	8				
4	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	電気工事	3				
5	株式会社GSユアサ	5130001028411	既設CVCF改造作業	0.7				
6	SBS東芝ロジステクス株式会社	9020001089386	機器設置工事	0.7				
7	古河電池株式会社	7020001010527	MCCB交換工事	0.3				

d.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	394				
2	北海道パワーエンジニアリング株式会社	4430001022500	電気工事	64				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				

e.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	45				
2	株式会社第一テクノ関西支店	8010701005413	工事費	25				
3	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	25				
4	株式会社山本精工所	8500001012507	工事費	16				
5	キューセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	12				
6	岡山機設株式会社	5260001001017	工事費	9				
7	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	7				
8	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	6				
9	株式会社日本管財環境サービス 中国支店	4140001072021	マンホールポンプ点検	2				

f.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三勝プラント株式会社	6240003002658	電気工事	15				
2	株式会社あいはら	8290801009567	電気工事	2				

g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機エンジニアリング株式会社	7010001030410	パターンマッチング作業・場外設備システム設計等	18				
2	株式会社エレック・トーコー	3180001024936	電気設備工事	10				
3	メルコ・パワー・システムズ株式会社	3140001014379	パイロットシステム開発(ガイドランス用ソフトウェア構築)	10				
4	三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	2140001014289	パイロットシステム開発(他設備用インターフェースソフトウェア構築) 場外設備 ソフトウェア設	7				
5	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	5010501020251	場内外設備 試験作業	7				
6	アズビルトレーディング株式会社	4013301026849	アンモニア計現地調整作業	1				
7	株式会社エムアンドサイド	4120001098381	既設場内監視制御コントローラソフトウェア改修作業	1				
8	株式会社三菱エンジニアリング	5140001013313	既設CRT監視制御装置ソフトウェア改修作業	1				
9	丸文ウエスト株式会社	4140001024237	汚泥界面計現地調整作業	0.4				
10	三菱電機コントロールパネル株式会社	4140001062328	盤筐体製造・場外設備現地改修作業	0.3				

h.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ルーチェサーチ株式会社	5240001041106	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5				
2	株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマー	4120001220044	ドローンによる高精度写真撮影	3				

i.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	劣化画像データの収集	13				

j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社	1010901002720	広角テレビカメラ調査	22				

k.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌケーエス	2120001054089	自動採水機の調整	0.3				
2	イビデンエンジニアリング株式会社	5200001013232	汚泥分析	0.2				

l.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	1				
2	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	1				
3	キューセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	1				
4	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	0.9				
5	株式会社日本管財環境サービス 中国支店	4140001072021	マンホールポンプ点検	0.9				
6	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	0.8				

m.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	9230001008143	水質分析	3				

n.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 カスカエンジニアリング	7120002044456	データ取得システムの設置作業	9				

o.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	6				
2	九州オリンピック工業株式会社	4350001004135	運転補助員、ボイラ点検整備	5				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				
4	有限会社サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転補助	2				
5	大亜環境管理サービス有限会社	9330002006086	運転補助	1				
6	株式会社マクスエンジニアリング	4180001004210	運転補助	0.4				

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課		課長 服部 卓也			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱(令和3年4月1日 最終改正)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模災害の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための民間投資を通じた地下街の安心避難対策を行うことが必要である。</p> <p>近年の集中豪雨等に鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共的通路の早期復旧を可能とするため、平成28年度から換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備などの浸水対策支援も追加し、令和2年度からは地下街の防災性向上に資する施設の整備と併せて実施する漏水対策も支援対象に追加した。また、令和3年度からは、避難時の密集状態における感染リスクを下げるための換気設備および開口部の改修を新たに支援対象に追加した。</p> <p>(1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】 (2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】 補修工事、避難のための施設整備等</p>									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	450	450	350	270				
		令和4年度第2次補正予算	-	50	50	50				
		前年度から繰越し	150	193	220	204				
		翌年度へ繰越し	▲193	▲220	▲204	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	407	473	416	524				
	執行額	407	472	416						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	94%	104%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	(目)地下街防災推進事業費補助	50	-							
	計	50								
活動内容(アクティビティ)	本事業を活用し、地下街管理会社等が、地下街の耐震対策等による地下街施設の被害軽減や、避難施設・防災施設の整備による利用者等の安全な避難の確保等、地下街の防災対策の推進に資する整備を実施									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	耐震対策が完了した地下街を増やすため、延べの補助事業実施箇所数を増加させる	補助事業実施箇所数	活動実績	箇所	10	9	6	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	補助事業の執行額/補助事業実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	40.7	52.4	69.3	158	
				計算式	百万円/箇所数	407/10	472/9	416/6	474/3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合を80%にする。	地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合を80%にする。	成果実績	%	57	65	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	80	
			達成度	%	71	81	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・地下街の状況調査(国土交通省都市局調べ) ・第5次社会資本整備重点計画(R3.5.28閣議決定)(第3章第2節1. 政策パッケージ1-2)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P18(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	
			該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

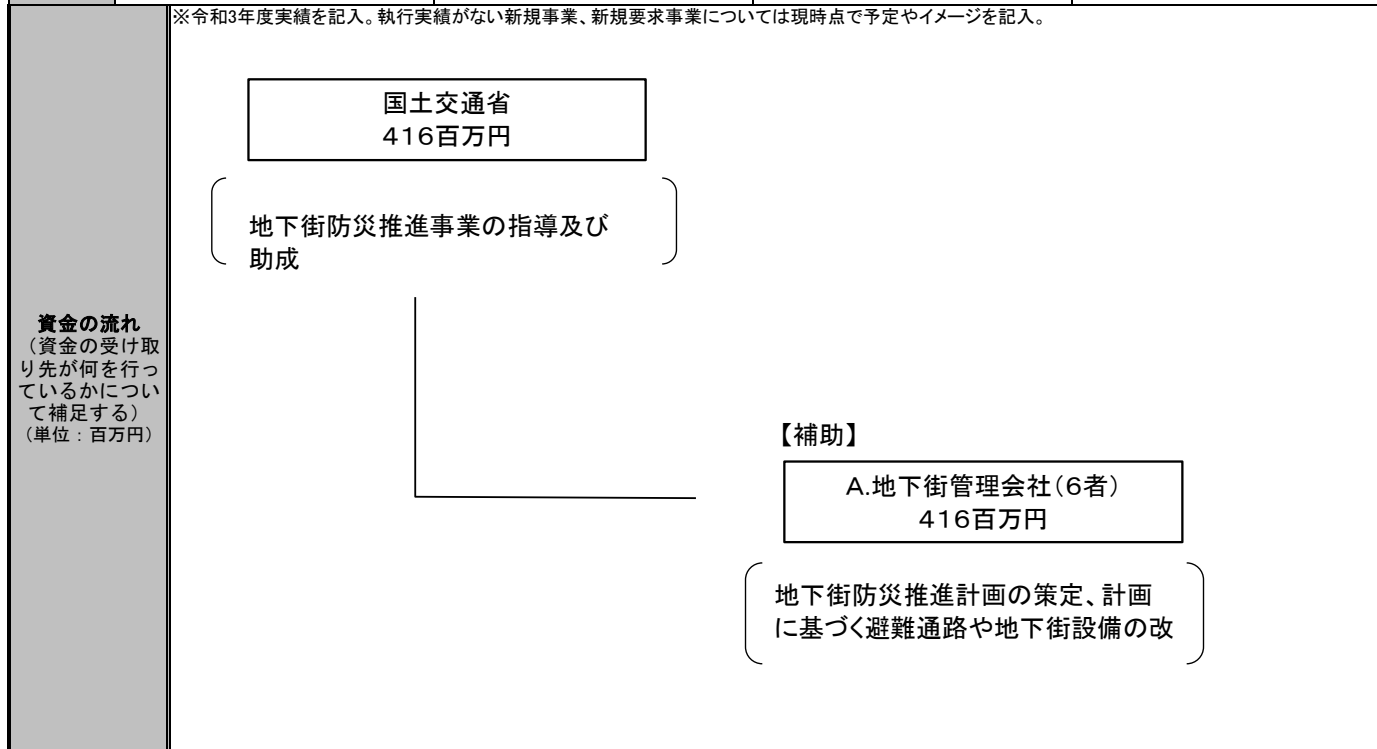
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地下街は、全国の拠点駅等に存在し利用者も10万人/日を越える箇所も多数存在している。大規模災害の際には利用者等が混乱状態となることが懸念されており、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、都市内の重要な公共施設である地下街を整備するものであるため、国の関与が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成30年12月14日に閣議決定された国土強靱化基本計画において、防災対策のための計画に基づく取組みに着手することが位置付けられており、それら施設の安全性を早急に向上させる必要があることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	申請内容を精査し、老朽化が進んでいる地下街などを優先的に選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各地下街が独自で行った安全点検、防災対策等の費用を参考にしており、適当な水準を維持するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地下街の防災対策に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現場調査や工法検討、テナント等との施工時期等の調整が難航したことによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	関係者アンケートやヒアリング等を実施し、地下街の防災性向上に資する優良事例を取組事例集としてとりまとめ、関係者間で共有することにより、事業のコスト削減や工事方法の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に進展しており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

○アウトカム「地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合」の令和3年度実績値については、現在調査中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-011			
平成27年度	106			
平成28年度	113			
平成29年度	0104			
平成30年度	0106			
令和元年度	国土交通省 - 0102			
令和2年度	国土交通省 0104			
令和3年度	2021 国交 20 0108			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社ユニモール		B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
地下街防災推進事業費補助	地下街防災推進事業(工事の実施等)	151			
計		151	計		0

支出先上位10者リスト

A.地下街管理会社

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニモール	7180001033322	地下街防災推進事業(工事の実施等)	151	補助金等交付	-	-	
2	株式会社セントラルパーク	8180001037322	地下街防災推進事業(工事の実施等)	138.3	補助金等交付	-	-	
3	新潟市地下街防災推進協議会	-	地下街防災推進事業(工事の実施等)	56	補助金等交付	-	-	
4	神戸市地下街防災推進協議会	-	地下街防災推進事業(工事の実施等)	50	補助金等交付	-	-	
5	福岡地下街開発株式会社	4290001009990	地下街防災推進事業(工事の実施等)	19.5	補助金等交付	-	-	
6	株式会社神戸新聞会館	3140001023710	地下街防災推進事業(工事の実施等)	0.5	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	地域居住機能再生推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住宅総合整備課		課長 鈴木 あおい		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	公営住宅法第7条、第9条			関係する計画、通知等	住宅市街地総合整備事業制度要綱 住宅市街地総合整備事業補助金交付要綱 公営住宅整備事業等補助要領 公営住宅等ストック総合改善事業補助金交付要綱				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、子育て世代が住みやすく、高齢者が自立して生活することができる地域の居住機能の再生を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、地方住宅供給公社等が地域毎に協議会(地域居住機能再生協議会)をつくり、関係者の連携のもと、大規模な公的賃貸住宅の連鎖的な建て替えをPFIの手法も活用しつつ実施するとともに、集約化により創出した団地余剰地への子育て支援施設、サービス付き高齢者向け住宅や医療・福祉施設等の導入等により、地域全体の居住機能を再生するための支援を行う。(それぞれの事業の補助率(1/2等))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	29,304	33,740	40,337	38,373			
		令和4年度第2次補正予算	327	1,900	500	10,060			
		前年度から繰越し	10,004	10,850	14,043	11,539			
		翌年度へ繰越し	▲ 10,850	▲ 14,043	▲ 11,539	-			
		予備費等	11,280	6,998	37	▲ 16,068			
		計	40,065	39,445	43,378	43,904			
	執行額	39,809	39,366	39,388					
	執行率(%)	99%	100%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	134%	110%	96%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	住宅市街地総合整備促進事業補助	10,060	-						
	計	10,060							
活動内容(アクティビティ)	大規模な公的賃貸住宅団地を含む高齢化の著しい地域において、多様な主体の連携・協働により、居住機能の集約化等とあわせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の居住機能を再生する取組みへの総合的な支援を実施。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地域居住機能再生推進事業の推進	地域居住機能再生推進事業を実施している地区数	活動実績	地区	72	65	66	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X: 地域居住機能再生推進事業の実績額(百万円) / Y: 地区数			単位当たりコスト	百万円	553	605	597	686
				計算式	百万円/地区	39,809/72	39,366/65	39,388/66	43,904/64

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	令和12年度までに、公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率について、おおむね4割を目指す。	公的賃貸住宅団地(100戸以上)における地域拠点施設併設率※ ※高齢者世帯、障害者世帯、子育て世帯の支援に資する施設。UR団地においては、地域の医療福祉拠点化を推進(250団地程度(令和12年))し、これにより設置される施設を含む。		成果実績	29.1	33.5	35.1	-
		目標値	-	-	-	-	40	
		達成度	%	72.8	83.8	87.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)2 目標4」国土交通省住宅局調べ							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	政策評価	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
	施策		該当箇所	P1(全体版)				
	生計画改革工程表 2021	分野: 社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進					
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
	該当箇所	P.59						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模な公的賃貸住宅団地を含む地域において、居住機能の集約化とあわせて子育て支援施設や福祉施設等の整備により、地域の居住機能の再生を図ることを目的としており、社会的要請が高いものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的賃貸住宅の整備は、地域居住機能再生協議会の構成員である地方公共団体等と国が協力して行うものであることから、事業主体である地方公共団体に対し国が支援を行うものである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日)において、「就業の有無等様々な子育て家庭の多様なニーズに対応する子育てを支援するため、地域子育て支援拠点の設置の更なる促進や多機能化等を進める」とされていることから、本事業は、必要かつ適切で、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地域の居住機能を再生する取組として、公営住宅法に基づく公営住宅等の整備に必要な費用の一部を地方公共団体等に補助するものであり、妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公営住宅法に基づく標準建設費等を用いている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象は建替えに関する事業費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	大規模な公的賃貸住宅団地の建替えであるため、関係主体間の調整等に相当の期間を要したため。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地区の採択にあたっては、地元との合意形成がなされ、事業の円滑な進捗が見込まれる地区から優先して採択した。また、平成29年度からは三大都市圏の、令和元年度からは政令指定都市の新規採択の際にPPP/PFI手法の導入を要件化した。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により大規模な公的賃貸住宅団地の再生が推進されることで、生活支援施設の導入が促進され、同施設の併設率向上に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般的な公的賃貸住宅の建替えと比較し、居住機能の集約化や生活支援施設の併設、余剰地の利活用が可能になるなど、効果的な手法となっている。 さらに、平成28年度から、新規採択の際にPPP/PFI手法の導入の検討を要件化しており、低コスト化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	地方公共団体からの要望に基づき実施しており、概ね見込にに応じた実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で整備された公的賃貸住宅やあわせて導入された生活支援施設は、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

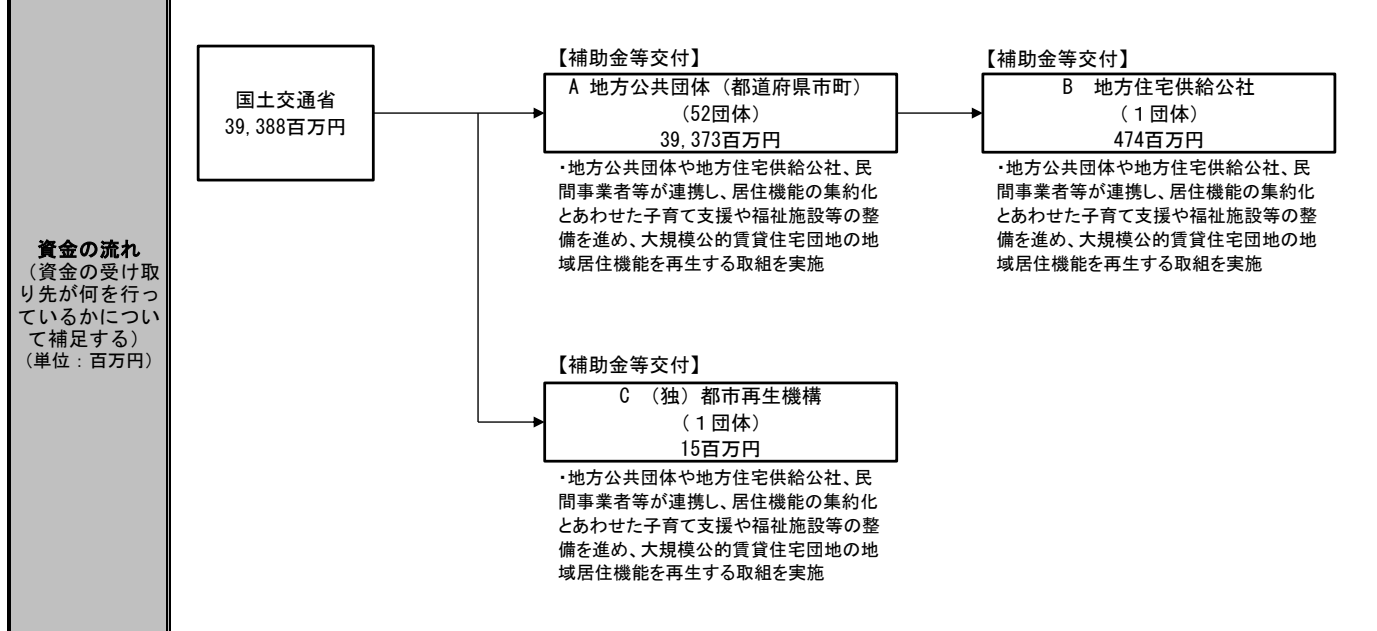
備考

-			
---	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	219			
平成24年度	234			
平成25年度	113			
平成26年度	110			
平成27年度	113			
平成28年度	123			
平成29年度	112			
平成30年度	0116			
令和元年度	国土交通省 - 0111			
令和2年度	国土交通省 0112			
令和3年度	2021 国交 20 0115			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府			B.沖縄県住宅供給公社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	10,268	本体工事費	公営住宅等整備・改善に係る工事費	463
	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	371	測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	11
	家賃補助費	公営住宅等整備・改善に係る家賃補助費	233			
	移転関連費	公営住宅等整備・改善に係る移転関連費	31			
	計		10,903	計		474
	C.独立行政法人都市再生機構			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量設計費	公営住宅等整備・改善に係る測量設計費	15				
計		15	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	地域居住機能再生推進事業	10,903	補助金等交付	-	-	
2	東京都	8000020130001	地域居住機能再生推進事業	5,165	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	6000020271004	地域居住機能再生推進事業	2,505	補助金等交付	-	-	
4	札幌市	9000020011002	地域居住機能再生推進事業	1,922	補助金等交付	-	-	
5	北海道	7000020010006	地域居住機能再生推進事業	1,441	補助金等交付	-	-	
6	名古屋市	3000020231002	地域居住機能再生推進事業	1,283	補助金等交付	-	-	
7	那覇市	3000020472018	地域居住機能再生推進事業	1,282	補助金等交付	-	-	
8	福岡市	3000020401307	地域居住機能再生推進事業	1,170	補助金等交付	-	-	
9	岡崎市	3000020232025	地域居住機能再生推進事業	1,032	補助金等交付	-	-	
10	兵庫県	8000020280003	地域居住機能再生推進事業	1,031	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県住宅供給公社	4360005000451	地域居住機能再生推進事業	474	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	地域居住機能再生推進事業	15	補助金等交付	-	-	

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)		
事業名	上下水道行政の一元化に向けた災害復旧等に関する支援体制の確立			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	下水道事業課		課長 石井 宏幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上下水道一元化のメリットを生かした広域的災害支援体制を確立することで、災害からの迅速な復旧を行い、災害時においても国民生活への影響を最小化とすることに寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	現行の水道、下水道の広域的な支援として配置される人員をプールして、上下水道施設の復旧状況を勘案して機動的に配置する情報共有の体制や調整ルールを検討する。また、過去の大規模災害時における上下水道施設の復旧状況や断水、下水道の使用制限等の状況を整理し、上下水道施設の復旧段階における調整・連携事項を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	30			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	30			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	30			
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	住宅・市街地防災対策調査費	30							
	計	30							
活動内容(アクティビティ)	上下水道施設の復旧状況を踏まえた広域的災害支援体制を構築する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
			活動実績	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	災害の種類(地震、水害等)や規模により上下水道施設の被害が異なることから、定量的な成果目標の設定は困難。			令和元年～令和3年度の実績はなし。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	上下水道の復旧状況を踏まえた広域的災害支援に関する検討の実施	上下水道の復旧状況を踏まえた広域的災害支援に関する報告書の作成	実績	件	-	-	-	-	4年度
			目標値	件	-	-	-	-	1年度
			達成度	%	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P18(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -		
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時においても国民生活への影響を最小化するため、水害等災害の対応力強化を図るために必要となる事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上下水道一元化を踏まえた広域的災害支援体制の枠組みを検討する事業であり、地方自治体や民間等が単独で検討できない事業であることから、国が実施しなければならない。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	激甚化する水害等の災害に対応し、国民の安心・安全を確保するために必要な事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	事業名		

備考

-				
---	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	こどもエコすまいる支援事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	住宅生産課		課長 山下 英和			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー価格高騰の影響を受けやすい子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等に対して支援することにより、子育て・若者夫婦世帯等による省エネ投資の下支えを行い、2050年カーボンニュートラルの実現を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	エネルギー価格高騰下における省エネ投資の下支えとして、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	150,000				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	150,000				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	150,000				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	150,000								
	計	150,000								
活動内容(アクティビティ)	令和4年11月8日(閣議決定日)以降に契約を締結した、高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する住宅の新築を行う子育て世帯・若者夫婦世帯又は一定の省エネ改修等を行う者に対し、建設業者又は住宅販売業者を通じて、省エネ改修等についてはその改修の内容等に応じ補助を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	高い省エネ性能(ZEHレベル)を有する住宅の新築・省エネリフォームの実施	補助金の申請戸数	活動実績	戸	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:申請戸数(戸数) ※実績額は補助金支出額			単位当たりコスト	百万円/戸	-	-	-	0.4	
				計算式	X/Y	-	-	-	2,187/5,429	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として58%削減(2013年度比)	2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率	成果実績	%	21	22	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	58	
			達成度	%	36	38	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)、環境省公表資料									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和12年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を30%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合(平成25年度:6%)	成果実績	%	13	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定) 国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度	
	令和12年度までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円まで引き上げる。	既存住宅及びリフォームの市場規模 (H30:12兆円) ※「住宅・土地統計調査」は5年に一度の調査であるため、実績は「-」となっている。		成果実績	兆円	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(令和3年3月19日閣議決定)第2 目標6、8」 (国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
			該当箇所	P13(全体版)					
	新経済・ 財政再生 計画 2021	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、エネルギー価格高騰下における省エネ投資の下支えとして、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、エネルギー価格高騰下における省エネ投資の下支えを図るものであり、全国で行われる必要があることから、国が行うことが必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、2050年カーボンニュートラルの実現の観点から、エネルギー価格高騰下における省エネ投資の下支えを図るために必要な事業である。住宅投資は内需の柱で、経済に与える影響が大きい。本事業は優先度が高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	今後、公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定する予定。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	今後、高い省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅の省エネリフォーム等に対して、あらかじめ国が設定した額の範囲内で補助金を支出する予定であり、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	新築100万円/戸、リフォーム最大60万円/戸に対して、単位当たりコストは約40万円/戸となっており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助事業者が各事業者への補助金の支出等を行うために必要な費用に限定して支出する予定。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	高い省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅の省エネリフォーム等を行った者に支出する補助金に関する審査に要する経費に限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	オンラインによる申請に対応することとしており、コスト削減や効率化に向けて取り組んでいる。					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	<p>「こどもエコすまいる支援事業」は、エネルギー価格高騰下における省エネ投資の下支えとして、子育て世帯・若者夫婦世帯による高い省エネ性能を有する新築住宅の取得や、住宅の省エネ改修等を支援するものである。</p> <p>一方、経済産業省が所管する「高効率給湯器による家庭部門の省エネルギー推進事業」は、家庭のエネルギー消費で大きな割合を占める給湯分野のエネルギー消費量を削減するため、高効率給湯器の導入支援を行い、その普及拡大を図るものである。また、経済産業省が所管する「住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業」及び環境省が所管する「断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業」は、既存住宅の断熱性能を早期に高めるため、速効性の高い断熱窓への改修を支援するものである。</p> <p>なお、これらの事業のうち、リフォームへの支援についてはワンストップで利用可能とする予定であり、補助対象が重複しないよう連携する予定。</p>
	事業番号		事業名			
	経産		高効率給湯器による家庭部門の省エネルギー推進事業			
	経産		住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業			
環境		断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業				

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

↓

【補助金等交付】

A. 民間事業者

高い省エネ性能を有する住宅の新築・既存住宅の省エネリフォーム等に対して補助金を支出等

※令和4年度執行予定

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(国土交通省)			
事業名	建築BIM加速化事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	建築指導課		課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	中小事業者が建築BIMを活用する建築プロジェクトについて、建築BIMモデル作成費を上限として支援することにより、建築BIMの社会実装の更なる加速化を図り、プロジェクト全体で建築BIMを活用して生産性の向上及び質の向上を図るための環境整備を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	建築BIMを活用し、一定の要件を満たす建築物を整備する新築プロジェクトにおける、設計費及び建設工事費について、設計費は設計BIM作成費、建設工事費は施工BIM作成費を上限として、補助を行う。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		補正予算	-	-	-	8,000				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	8,000				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	8,000				
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	住宅市街地総合整備促進 事業費補助	8,000								
	計	8,000								
活動内容 (アクティビ ティ)	建築BIMを活用し、一定の要件を満たす建築物を整備する新築プロジェクトにおける、設計費及び建設工事費について、設計費は設計BIM作成費、建設工事費は施工BIM作成費を上限として、補助を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	建築BIMを活用し、一定の 要件を満たす建築物を整 備する新築プロジェクトの実 施	事業実施件数(補助対象建 築物の完了実績件数)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:事業実施件数(件) ※実績は、評価・普及広報・事務事業を除く		単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	40		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	令和5年度末までに、建築 BIMを活用可能であること を宣言する事業者数を 1,000事業者とする。	建築BIM活用事業者宣言を 行った事業者数	成果実績	事業者	-	-	-	-	-	
			目標値	事業者	-	-	-	-	1,000	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P18(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	

事業所管部局による点検・改善

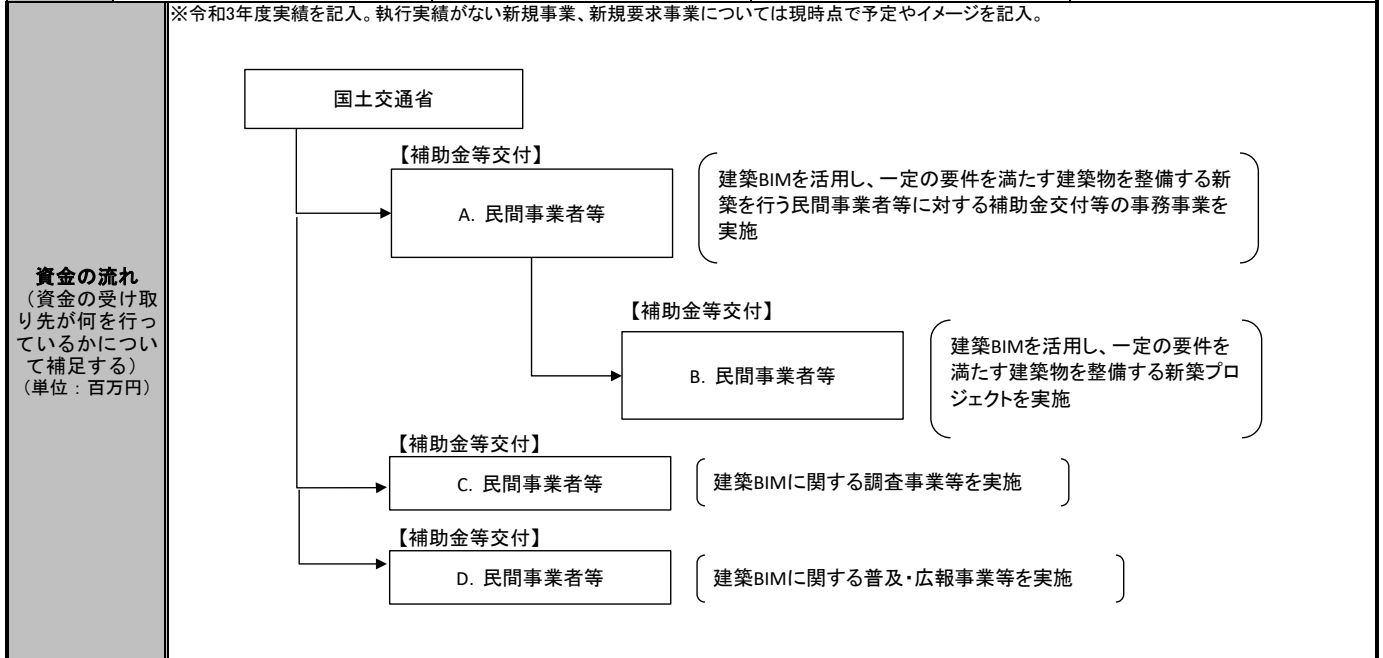
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、高齢化が進む中、建築分野における生産性向上は喫緊の課題である。このため、建築BIMの活用を促進することは、社会的な課題である建築分野の生産性の向上に直結するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建築BIMの社会実装の加速化を図るものであり、全国で行われる必要があることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)において、地域の中小事業者等におけるBIMの普及等の利用拡大を含めた建築分野におけるBIMの活用等の推進が位置付けられており、本事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

-			
---	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計	0			計	0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック